

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年12月27日
【四半期会計期間】	第123期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	中国塗料株式会社
【英訳名】	CHUGOKU MARINE PAINTS,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊 達 健 士
【本店の所在の場所】	広島県大竹市明治新開1番7
【電話番号】	0827(57)8555(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 川 崎 雅 博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番6号 (東京倶楽部ビルディング内)中国塗料株式会社東京本社
【電話番号】	03(3506)3951(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 友 近 潤 二
【縦覧に供する場所】	中国塗料株式会社東京本社 (東京都千代田区霞が関三丁目2番6号 東京倶楽部ビルディング内)  中国塗料株式会社大阪支店 (大阪市西区江戸堀一丁目18番35号 肥後橋IPビル内)  株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結子会社である CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.において、監査人である Ernst & Young Hua Ming LLP との内部統制に関する話し合いの中で、退職給付に係る負債の計上が漏れていたことが判明いたしました。

これに伴い当社は、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されております連結財務諸表及び四半期連結財務諸表で対象となる部分について、訂正することといたしました。

なお、訂正に際しては、上記以外に訂正の過程において判明した誤謬についても過年度の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を見直して必要と認められる訂正を併せて行っております。

これらの決算訂正により、当社が2019年8月8日に提出いたしました第123期第1四半期（自 2019年4月1日至 2019年6月30日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第4 経理の状況

##### 1 四半期連結財務諸表

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期 第1四半期連結 累計期間	第123期 第1四半期連結 累計期間	第122期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	20,562	20,996	88,452
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	109	386	224
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (百万円)	299	43	760
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,268	106	5,026
純資産額 (百万円)	75,316	65,930	67,804
総資産額 (百万円)	119,508	111,580	113,855
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 (円)	4.60	0.72	12.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.3	54.9	55.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	487	622	3,135
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	583	384	186
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,027	3,136	6,754
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	21,582	17,672	20,799

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりであります。

当第1四半期会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ2,275百万円減少の111,580百万円となりました。

##### 流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ、2,522百万円減少の77,038百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少（3,691百万円）や商品及び製品の増加（661百万円）、受取手形及び売掛金の増加（475百万円）であります。

##### 固定資産

固定資産は前連結会計年度末に比べ、247百万円増加の34,541百万円となりました。主な要因は、IFRSを採用している海外子会社がIFRS第16号「リース」を適用したこと等による有形固定資産の増加（1,423百万円）及び無形固定資産の減少（701百万円）のほか、投資有価証券の減少（291百万円）であります。

##### 流動負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ、1,010百万円減少の38,087百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少（1,044百万円）や支払手形及び買掛金の増加（213百万円）であります。

##### 固定負債

固定負債は前連結会計年度末に比べ、608百万円増加の7,561百万円となりました。主な増加要因は、IFRSを採用している海外子会社がIFRS第16号「リース」を適用したことに伴うリース債務の増加等によるその他の固定負債の増加（531百万円）であります。

##### 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ、1,873百万円減少の65,930百万円となりました。主な要因は、配当等による利益剰余金の減少（988百万円）や自己株式の増加（423百万円）であります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境としましては、主力の船舶用塗料分野において、中国、韓国を中心に新造船市場の需要が回復し、修繕船市場においても各国で堅調に推移しました。工業用塗料分野においては、東南アジアでは需要の拡大が続いているものの、国内ではやや頭打ち傾向が見られます。一方、コンテナ用塗料分野においては、中国での価格競争が一段と激化するとともに需要も大幅に落ち込んでおり、厳しい事業環境が続いています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は20,996百万円（前年同期比2.1%増）となりました。利益面については、主要原材料価格が軟化基調に転じたことに加え、原材料調達手法の見直しや経費削減、販売価格の適正化等に努めたことにより、営業利益は275百万円（前年同期は80百万円の営業損失）、経常利益は386百万円（前年同期は109百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は43百万円（前年同期は299百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### 日本

主力の船舶用塗料の販売が新造船向けを中心に堅調に推移したものの、工業用塗料における建材分野の販売が減少したことから、売上高は9,005百万円（前年同期比1.4%減）となりました。セグメント利益は、原材料価格が軟化基調に転じたことに加え、原材料調達手法の見直しや経費削減、販売価格の適正化等に努めたことから、前年同期に比べ277百万円増益の341百万円（同431.4%増）となりました。

##### 中国

船舶用塗料において新造船向けおよび修繕船向けともに販売が回復し、工業用塗料も堅調に推移しましたが、コンテナ用塗料の販売が大幅に減少したことから、売上高は4,262百万円（同12.5%減）となりました。コンテナ用塗料の価格競争激化による採算悪化が影響し、セグメント損失は、前年同期に比べ89百万円減益の464百万円（前年同期はセグメント損失375百万円）となりました。

#### 韓国

新造船市場が前期に引き続き回復傾向にあることから、売上高は1,596百万円（同72.4%増）となりました。原材料価格の軟化や、原材料調達手法の見直しを含む経費削減等に努めたことにより採算性も改善し、セグメント損失は、前年同期に比べ230百万円増益の42百万円（前年同期はセグメント損失272百万円）となりました。

#### 東南アジア

船舶用塗料において主に修繕船向けの販売が伸長し、工業用塗料においても重防食分野を中心に堅調に推移したことから、売上高は3,044百万円（同8.7%増）となり、セグメント利益は、前年同期に比べ53百万円増益の367百万円（同16.9%増）となりました。

#### 欧州・米国

船舶用塗料において主に修繕船向けの販売が伸長したことから、売上高は3,087百万円（同9.0%増）となりましたが、営業コストが増加したこと等により、セグメント損失は、前年同期に比べ135百万円減益の314百万円（前年同期はセグメント損失178百万円）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は17,672百万円と前連結会計年度に比べ3,126百万円の減少となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって使用されたキャッシュ・フローは、622百万円となりました。主な増加は、減価償却費492百万円、税金等調整前四半期純利益390百万円であり、主な減少は、たな卸資産の増減額879百万円、売上債権の増減額362百万円、法人税等の支払額179百万円です。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、384百万円となりました。主な増加は、定期預金の払戻による収入4,278百万円であり、主な減少は、定期預金の預入による支出3,524百万円、固定資産の取得による支出358百万円です。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、3,136百万円となりました。主な減少は、短期借入金の純増減額1,176百万円、非支配株主への支払いを含めた配当金の支払額1,003百万円です。

### (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、445百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	277,630,000
計	277,630,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,068,822	69,068,822	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	69,068,822	69,068,822	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	69,068,822	-	11,626	-	5,396

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,367,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,670,900	606,709	-
単元未満株式	普通株式 30,022	-	-
発行済株式総数	69,068,822	-	-
総株主の議決権	-	606,709	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式(その他)に係る議決権が30個含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 中国塗料株式会社	広島県大竹市 明治新開1番7	8,367,900	-	8,367,900	12.12
計	-	8,367,900	-	8,367,900	12.12

(注)当社は、2019年5月9日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期会計期間において、当社普通株式448,100株を取得いたしました。この結果、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、単元未満株式36株を含め8,816,736株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	29,209	25,517
受取手形及び売掛金	3 32,126	3 32,601
有価証券	204	30
商品及び製品	10,137	10,798
仕掛品	528	518
原材料及び貯蔵品	6,699	7,018
その他	1,504	1,359
貸倒引当金	849	806
流動資産合計	79,561	77,038
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	7,466	7,338
機械装置及び運搬具(純額)	4,287	4,167
土地	13,130	13,136
その他(純額)	701	2,367
有形固定資産合計	25,586	27,009
<b>無形固定資産</b>		
無形固定資産	1,341	639
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,368	5,076
退職給付に係る資産	84	79
繰延税金資産	1,224	1,186
その他	2,122	2,004
貸倒引当金	1,432	1,454
投資その他の資産合計	7,366	6,892
固定資産合計	34,294	34,541
資産合計	113,855	111,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 13,219	3 13,432
短期借入金	18,246	17,202
1年内返済予定の長期借入金	1,012	1,011
未払金	2,454	2,415
未払法人税等	449	393
賞与引当金	130	175
製品保証引当金	334	274
その他	3,251	3,181
流動負債合計	39,098	38,087
固定負債		
長期借入金	1,722	1,720
長期未払金	119	121
繰延税金負債	57	67
再評価に係る繰延税金負債	2,230	2,230
退職給付に係る負債	2,257	2,323
その他	565	1,097
固定負債合計	6,952	7,561
負債合計	46,051	45,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,626	11,626
資本剰余金	7,793	7,786
利益剰余金	46,639	45,650
自己株式	6,688	7,112
株主資本合計	59,369	57,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225	43
土地再評価差額金	3,814	3,814
為替換算調整勘定	432	228
退職給付に係る調整累計額	261	256
その他の包括利益累計額合計	3,346	3,285
非支配株主持分	5,087	4,694
純資産合計	67,804	65,930
負債純資産合計	113,855	111,580

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	20,562	20,996
売上原価	15,591	15,819
売上総利益	4,971	5,177
販売費及び一般管理費	5,052	4,901
営業利益又は営業損失( )	80	275
営業外収益		
受取利息	66	87
受取配当金	100	86
受取ロイヤリティー	20	19
技術指導料	19	21
その他	64	68
営業外収益合計	271	284
営業外費用		
支払利息	97	100
為替差損	121	48
その他	80	24
営業外費用合計	299	172
経常利益又は経常損失( )	109	386
特別利益		
固定資産売却益	0	4
特別利益合計	0	4
特別損失		
会員権評価損	18	-
特別損失合計	18	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	126	390
法人税、住民税及び事業税	150	198
法人税等調整額	77	71
法人税等合計	227	270
四半期純利益又は四半期純損失( )	354	120
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失( )	55	76
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	299	43

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	354	120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199	269
為替換算調整勘定	1,723	250
退職給付に係る調整額	8	4
その他の包括利益合計	1,913	14
四半期包括利益	2,268	106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,000	17
非支配株主に係る四半期包括利益	267	123

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	126	390
減価償却費	416	492
貸倒引当金の増減額( は減少)	43	49
その他の引当金の増減額( は減少)	7	12
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	5	5
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	50	59
受取利息及び受取配当金	167	174
支払利息	97	100
為替差損益( は益)	36	19
固定資産除売却損益( は益)	0	2
売上債権の増減額( は増加)	1,127	362
たな卸資産の増減額( は増加)	733	879
未払又は未収消費税等の増減額	75	20
仕入債務の増減額( は減少)	222	149
その他	277	245
小計	467	526
利息及び配当金の受取額	177	181
利息の支払額	94	97
法人税等の支払額	62	179
営業活動によるキャッシュ・フロー	487	622
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,877	3,524
定期預金の払戻による収入	3,623	4,278
短期貸付金の純増減額( は増加)	0	1
固定資産の取得による支出	337	358
固定資産の売却による収入	2	4
投資有価証券の取得による支出	2	2
その他	7	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	583	384
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	187	1,176
長期借入金の返済による支出	3	3
自己株式の取得による支出	1,628	423
子会社の自己株式の取得による支出	-	520
配当金の支払額	1,205	1,002
非支配株主への配当金の支払額	0	0
その他	1	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,027	3,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	574	246
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	3,697	3,126
現金及び現金同等物の期首残高	25,279	20,799
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,582	17,672

【注記事項】

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

IFRSを採用している在外子会社は、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しておりません。これにより、原則として借手としてのすべてのリースについて使用権資産及びリース負債を認識していません。

この結果、当第1四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」が1,675百万円、「流動負債」の「その他」が126百万円及び「固定負債」の「その他」が554百万円増加し、「無形固定資産」が873百万円及び「投資その他の資産」の「その他」が122百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

特約店への売上債権の回収に対する保証は、次のとおりであります。

債務保証

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
三菱商事ケミカル(株)	885百万円	897百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	484百万円	154百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	195百万円	229百万円
支払手形	347 "	385 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	29,695百万円	25,517百万円
預入期間が3か月超の定期預金	8,473 "	7,874 "
有価証券(MMF等)	360 "	30 "
現金及び現金同等物	21,582百万円	17,672百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,244	19.00	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年5月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,523,600株の取得を行いました。主にこの影響により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,628百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が3,331百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,031	17.00	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年5月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式448,100株の取得を行いました。主にこの影響により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が423百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が7,112百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
売上高						
外部顧客への売上高	9,131	4,871	925	2,801	2,831	20,562
セグメント間の内部 売上高又は振替高	837	980	307	771	230	3,127
計	9,968	5,852	1,233	3,572	3,062	23,689
セグメント利益又は 損失( )	64	375	272	314	178	448

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失( )	金額
報告セグメント合計	448
セグメント間取引消去	636
全社費用(注)	268
四半期連結損益計算書の営業損失( )	80

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
売上高						
外部顧客への売上高	9,005	4,262	1,596	3,044	3,087	20,996
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,002	1,153	648	742	287	3,834
計	10,008	5,415	2,244	3,787	3,374	24,830
セグメント利益又は 損失( )	341	464	42	367	314	112

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失( )	金額
報告セグメント合計	112
セグメント間取引消去	694
全社費用(注)	306
四半期連結損益計算書の営業利益	275

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	4円60銭	0円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	299	43
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	299	43
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,989	60,541

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年12月27日

中国塗料株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 黒 一 裕

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 稲 吉 崇

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中国塗料株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中国塗料株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2019年8月8日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。